

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業			540601	担当課	産業観光課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁	
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	-		
	施策名	公害対策を充実させる			根拠法令等	鉱山保安法等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	旧福知山鉱山の坑道より排出される強酸性(pH3)で金属成分を含む廃水を、鉱山保安法、鉱山保安法施行規則及び水質汚濁防止法に基づき適正な処理を行い、河川に放流することで市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図る。						
	対象者	流域の市民	対象者数	234	一人当たりコスト	118.11		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 維持管理業務委託:トミタ環境株						
	事業概要	旧福知山鉱山の坑道より排出される強酸性(pH3)で金属成分を含む廃水を導水管により処理場まで流し、消石灰により中和するとともに、貴重な重金属を高分子凝集剤により沈殿ろ過した処理水を河川に放流する。沈殿した汚泥は脱水し産業廃棄物として埋立処分する。年間365日稼働。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	委託料	維持管理業務他				10,924		
	需用費	施設設備等修繕料				9,732		
	備品購入費	卓上PH計・ポータブルPH計購入				374		
	役務費	損害保険料・手数料等				76		
	旅費、使用料	旅費18、使用料14				32		
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	21,981	19,666	20,520	20,283		
		補正予算等・・・②	0	1,572	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,776	4,056	2,589	2,560		
		国支出金	16,462	14,726	15,366	15,188		
		府支出金	2,743	2,454	2,561	2,531		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	2	4	4		
		特定財源名称(H29実績)	国庫補助金(休廃止鉱山鉱害防止事業)	15,575	国補助金	18 頁		
	府補助金(休廃止鉱山鉱害防止事業)	2,596	府補助金	26 頁				
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.40/0	0.80/0	0.80/0	/			
	概算人件費・・・④	3,200	6,400	6,400				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		25,181	27,638	26,920				
執行状況	執行額・・・⑥		21,124	21,138				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.1%	99.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		処理日数のうち水質が目標基準内で処理できた日数	日	365/365	365/365	/365	365	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		処理日数	日	365/365	365/365	/365	365	
		単位あたりコスト		57.9	57.9			
		水質検査	回	12/12	12/12	/12	12	
単位あたりコスト		1,760.3	1,761.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	現在でも処理前の原水は基準値を逸脱した水質であり廃水処理の必要がある。また、鉱山事業主が不在となった鉱山のため行政が行う必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	受益者である流域住民は234人と少数であり、単位あたりコストは高い数値となっているが、広域的な見方をすると在田川が合流する由良川下流域にも影響する事業である。維持管理費や薬剤費、運搬業務等は毎回複数業者による入札（見積徴収）を実施しているため、経費削減に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	維持管理運転及び施設修繕等を計画的に実施しており、365日基準内の水質で廃水処理が行えている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理や施設等修繕を計画的に行うほか、緊急修繕等にも対応し、目標基準内での排水処理を実行している。	
	今後の課題及び方向性	本施設は稼動から17年が経過しており、毎年、老朽化や磨耗劣化等により部品等の交換や修繕を実施している。本施設を運転し続けることが、市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図るためには必要と考えるが、処理費用は高額になっています。コスト削減や効率化のため本施設に反映できる最先端の処理方法がないか情報収集に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排水処理を行わなかった場合の影響と今後の汚水の流出の見込みを調査したうえで、長期的な見通しを持った事業展開をしていくことが肝要である。</li> <li>・全国の鉱山抗排水処理場と比して比較的新しい施設とのことだが、施設竣工後約30年になるため、排水処理をいつまで行う必要があるのかといった今後の事業見通しを明らかにしたうえで、施設の更新計画をたてたほうがいいのではないかと。</li> <li>・鉱山事業主への追いかかけや当該施設を設置するまでどうしていたか等過去の経過を再度確認されたい。</li> <li>・適正に維持管理を行い、流域に影響が出ないようにされたい。</li> <li>・今後も必要な施設であれば、今後の見直しと更新計画なども考え、優先順位を決めて行っていくこと。</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p style="text-align: center;">内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 廃止/休止</li> <li><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</li> <li><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</li> </ul>	施設の老朽化により緊急性を要するものから優先順位を定め、設備の修繕や更新を行う。 長期的な更新計画に基づき計画的な設備の修繕・更新を実施していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 維持    <input type="checkbox"/> 組替</li> <li><input type="checkbox"/> 縮減    <input type="checkbox"/> 廃止/休止</li> <li><input type="checkbox"/> 拡充</li> </ul>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	環境保全一般事業 (520121)			担当課	生活環境課	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 和成	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境保全費	決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	-	
	施策名	公害対策を充実させる			根拠法令等	公害紛争処理法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民、事業者の環境意識を高めて、環境保全の進んだまちとする。 環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.09	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	環境パーク施設見学、環境問題出張講座、その他啓発活動を行い、市民・事業者の環境保全意識を高める。 公害苦情発生時に現地調査、発生源への指導等の苦情処理を行う。 事業所の公害発生施設設置届出に関して、法令に基づき指導、受理する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報償費	夜久野町養豚団地環境保全委員会委員謝礼			35		
	旅費	公害苦情処理担当者会議、省エネ節電会議ほか			145		
	需用費	啓発資材等			80		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	341	320	296	1,564	
		補正予算等・・・②	0	△ 11	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	341	309	296	1,564	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.84/0	0.89/0	0.89/0	/		
	概算人件費・・・④	6,720	7,120	7,120			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	7,061	7,429	7,416			
執行状況	執行額・・・⑥		223	260			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		65.4%	84.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業所公害苦情発生件数	件	10 / 22	15 / 22	/ 22	22以下
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設見学・環境講座回数	回	27 / 50	27 / 50	/ 50	50
		単位あたりコスト		8.3	9.6		
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公害苦情処理は法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限必要な経費のみである。啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標は、過去の実績から設定した目標である。 ・府下の公害苦情担当者会議などで他市の公害事象などの情報交換を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業所公害苦情発生件数の指標は、第4次総合計画策定時の実績から設定したものであるが、近年は苦情件数が減っており、数値的には目標を達成できている。ただし、完全に解決できず継続となる案件が増える傾向にある。 生物観察会への年間参加者数の成果指標は目標に届いておらず、さらなる環境保全の啓発が必要であるが、この指標が適切であるか、再考の必要がある。市民の環境保全意識を表すより良い指標が必要である。	
	今後の課題及び方向性	市民・事業者の環境保全意識を高め、公害から生活環境を守ることは重要であり、継続して取り組まなければならないが、取り組みの結果どれだけの成果があったかについての判断が難しい。 特に、公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・平成31年度から環境測定事業と統合する。 ・市民の生活環境の保全を守るため、今後も継続し環境測定を行い、状況を監視していく。 ・測定結果については環境省のHPを通じた公表や、関係自治会への報告を行っており、別途、広く周知するための市からの公表については検討していく。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	環境測定事業			540616	担当課	生活環境課		
	開始年度	平成16(2004)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	井上 和成	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境保全費			決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	-			
	施策名	公害対策を充実させる			根拠法令等	環境基本法、騒音規制法、悪臭防止法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生活環境の保全を図るため、環境測定を行い、人の健康の保護に資する上で維持されることが望ましい基準である「環境基準」が満たされていることを確認する。							
	対象者	全市民		対象者数	78,612		一人当たりコスト	0.05	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 各種環境測定業者(4業者)							
	事業概要	市内で大気汚染、水質汚濁、悪臭公害が懸念される地域において環境測定を行い、状況を監視する。また、騒音規制法第18条に基づき、市内幹線道路の代表的な地点の騒音測定を行い、道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して道路に面する地域の騒音暴露状況を把握する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		大気測定業務		長田野工業団地周辺における粉塵、臭気の測定				324	
騒音調査業務		2地点の騒音測定、面的評価				534			
水質測定業務		10地点採水、BOD他各種測定項目(68検体)				87			
臭気測定業務		畜産系臭気物質(8項目)、臭気濃度				261			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,495	1,496	1,622	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,495	1,496	1,622	0		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.35/0	0.35/0	/		
概算人件費・・・④		1,280	2,800	2,800					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,775	4,296	4,422				
執行状況	執行額・・・⑥			1,117	1,206				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			74.7%	80.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		環境基準達成率	%	100/100	100/100	/100	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		測定箇所数	箇所	14/14	15/14	/14	14以下		
		単位あたりコスト		79.8	80.4				
				/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・環境公害について以前より懸案となっている地域において、環境測定を行うものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法定受託事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効率がよい。 ・委託価格も、市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・法令基準の達成率を成果目標とすることで、市内の環境保全状況を把握できる。 ・測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>大気・臭気測定については、毎年、環境基準を満たしている。水質測定については、概ね環境基準は満たされている。地元の不安が解消できるよう、今後も継続して監視測定を行う。</p> <p>騒音測定は、市内幹線道路における自動車騒音の状況に問題がないかを把握するための測定委託で、環境基準は概ね満たしており、目標は達成されている。</p>		
	今後の課題及び方向性	<p>・毎年、測定結果が基準値内であることで、最終的には地元住民の不安を完全に無くしていきたい。測定結果は基準値以内であるが、一時的に大気汚染の苦情が住民から出ることもある。</p> <p>・地元住民の不安解消のために、今後も継続して、企業の環境対策の強化、低公害型設備の導入などを指導していく。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p>・市民の苦情等に柔軟に対応されていると感じた。</p> <p>・市民への周知を検討されても良いのではないかと思います</p> <p>・測定結果の公表が環境省のHPや地元自治会への報告のみとなっているが、市HPへの掲載も必要かと感じた。幅広く周知してはどうか</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>□ 事業の見直しなし</p>	<p>内容</p> <p>・平成31年度から環境保全一般事業に統合する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	